

電通共済生協 第80回通常総代会議案ダイジェスト 第54期事業報告&第55期事業計画について

開催日：2020年10月26日（月）／開催場所：東京・ワテラスコモンホール

1

第54期(2019年8月～2020年7月)事業報告

第54期は、第2期「中期事業計画」(2019.8～2022.7)の初年度として、第1期「中期事業計画」における増収への転換を着実に継続させる事業年度とし、電通共済生協グループの総力を結集し、「One Seikyo-Group」による事業を展開してきました。

退職予定者への共済の継続利用促進ならびに2020年新入社員の生協加入の取り組みについては、新型コロナウイルス感染拡大防止の中での厳しい取り組みとなりましたが、基本組織と連携のもと一定の成果を得ることができました。

また、2020年1月～2月にかけて情報労連ならびにNTT労組の現職組合員を対象に「共済等に関するアンケート」を行ない、8,437名に回答いただきました。アンケート結果のポイント等については、電通共済生協ホームページをご覧ください。

昨年頻発した自然災害に対する共済金請求処理業務については、生協グループの総力をあげて取り組みました。全国各地で発生している局地的豪雨や頻発する地震・台風など異常気象が常態化している状況の中、「東日本大震災」や「熊本地震」等これまでの自然災害を風化させることなく、生協組合員・家族の安心・安全につなげていきます。

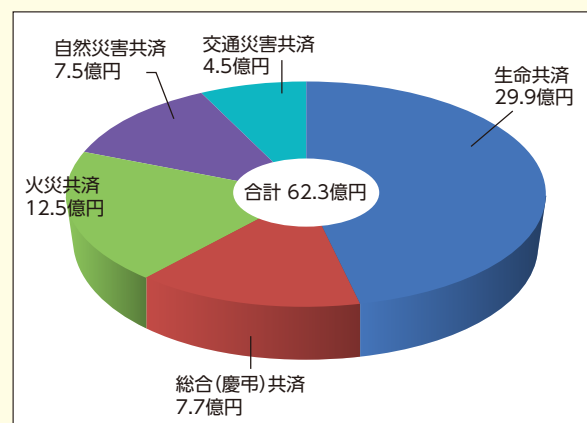
加入状況・共済金支払状況等

生協組合員総数は、355,631人となり、前年同期比で670人の増加となりました。内訳としては、現職組合員が約20万7千人、退職組合員は約14万8千人となっています。第45期(2010年)以降、現職組合員の減少、退職組合員の増加傾向が続いており、生協組合員全体に占める退職組合員の比率が40%を超えています。

第54期の共済掛金収入は、118億円の目標に対し118億6,970万円となり、目標を達成することができました。その要因は、

①基本組織と連携した取り組みによる成果、
②生命共済の制度改定に伴う退職組合員の受入掛金増加——等によるものです。また自然災害共済は、ここ数年各地に甚大な被害をもたらした自然災害を受け、防災に対する意識の変化が見られ、自然災害共済「大型タイプ」の新規契約と標準タイプからの切り替えにより、口数増となりました。しかし、その他元受共済の加入口数は前期割れとなっており、現職組合員の加入数・加入口数の減少も依然として継続している状況にあります。

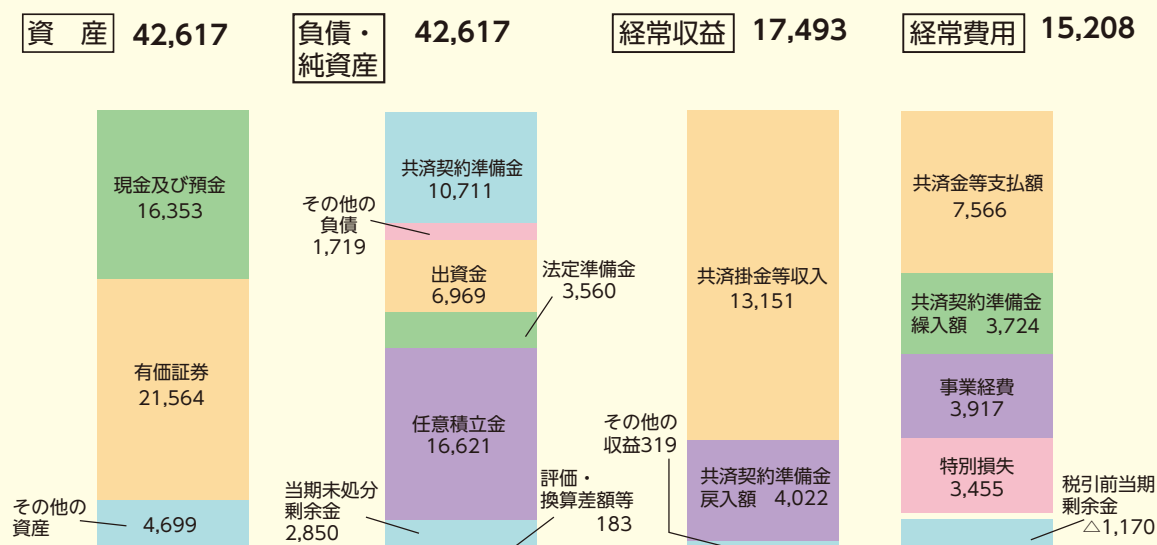
図1 第54期事業別共済金支払状況



一方、支払共済金については62億3,209万円となり、火災共済・自然災害共済の風水害等の支払いが多かったものの、前年同期比で6億831万円減少となりました(図1)。

2

事業収支および財務の状況 ※各金額の単位は百万円



経営指標

第54期の修正自己資本比率87.7%、支払余力比率(新基準)1,840%となり、健全性、安全性は高い水準にあります。

(注)生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシーマージン比率と単純に比較できません。

3

第55期事業計画(2020年8月～2021年7月)

第55期は、第2期「中期事業計画」の中間年度として、増収への転換の着実な継続に向け、加入減少の圧縮から拡大基調に転じていくための重要な年度と位置付け、第54期に実施した「共済等に関するアンケート」結果をふまえつつ、生協組合員・家族の「安心・安全」の充実と信頼される「ファミリー共済」としての役割を果たしていくために、すべてのパートナーとの「共創」と「One Seikyo-Group」による目標達成に向けた「プロセス」と「結果」にこだわった事業を強力に推進していきます。あわせて、新型コロナウイルス感染症による働き方等の変化にも対応した新たな取り組みと環境整備等に積極的にチャレンジするとともに、変化への適応力を強化していきます。

第55期における目標は、①元受共済掛金収入119億円、②マイカー共済およびMyセーフティの手数料収入6億9000万円、③事業経費率30%以内と設定します。

具体的には、①任意共済未加入者の縮減とミドル層の加入拡大、②キャンペーン等における解約防止、③退職予定者の任意共済継続率の向上、④新入社員の任意共済加入率の向上、⑤ICTの積極的な活用と働き方改革等の推進——を重点課題とし、事業目標の達成に向け積極的に取り組むこととします。

4

社会貢献活動

情報労連が平和の大切さを広めることを目的とした平和四行動(沖縄、広島、長崎、北方領土)に支援・協賛しました。なお、今期について新型コロナウイルス感染拡大に伴い、その他各種取り組み・イベント等が中止となりました。

引き続き、「職域生協」としての特性をふまえ、基本組織と連携した①全国環境一斉行動、②自然災害に対する防災・減災の取り組み、③日本補助犬協会への活動支援——等に取り組めます。